

4月1日法改正 総まとめ

● 助成金関係

改正その1 中小企業人材能力発揮奨励金の廃止《平成22年3月31日（予定）》

<手続き>平成22年3月31日までに改善計画を都道府県に提出された場合、平成22年4月1日以降経過措置が適用されます。

改正その2 中小企業基盤人材確保助成金 ★改正《平成22年4月1日（予定）》

① 一般労働者への助成が廃止されます。

② 新分野進出等に係る中小企業基盤人材確保助成金

雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域（特定地域）への拡充措置が廃止されます。

③ 生産性向上に係る中小企業基盤人材確保助成金

小規模事業主への拡充措置が廃止され、300万円以上の設備投資要件が加わります。

助成額が140万円から170万円に拡充されます。

生産性向上基盤人材が60歳以上の場合、年収要件が450万円以上から400万円以上に緩和されます。

改正その3 キャリア形成促進助成金 ★改正 《平成22年4月1日（予定）》

専門的な訓練に係る助成率が1/2から1/3に引き下げられます。

● 育児・介護関係

調停制度の創設 →平成22年4月1日施行

★改正のポイント

育児・介護休業法に定める事項についての紛争の当事者である労働者、事業主の双方又は一方から申請があった場合で、都道府県労働局長がその紛争の解決に必要と認めた場合、学識経験者などの専門家で構成される第三者機関である「両立支援調停会議」に調停を行わせる仕組みが、新たに整備されました。事業主は、労働者が調停の申請をしたことを理由として解雇その他不利益な取扱いをすることは禁止されます。

都道府県労働局長は、上記①の事項*についての労働者と事業主との間の紛争の当事者の双方又は一方から調停の申請があった場合において当該紛争の解決のために必要があると認めるときは、紛争調整委員会に調停を行わせることとされました（法52条の5第1項関係）。

*これらの制度の対象となる事項

…育児休業、介護休業、子の看護休暇、介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等、労働者の配置に関する配慮

参考

相談件数等（平成 20 年度育児・介護休業法の施行状況）

(1) 都道府県労働局雇用均等室へ寄せられた相談の状況

平成 20 年度の育児・介護休業法に関する相談は、51,207 件であり、そのうち育児に関する相談は 38,220 件（約 75%）、介護に関する相談は 12,849 件（約 25%）でした。

このうち労働者からの相談は 8,262 件、事業主からの相談は 33,659 件、その他からの相談が 9,286 件でした。

育児に関する労働者からの相談内容では、育児休業に関するものが 1,681 件（45.4%）、次いで勤務時間の短縮等の措置に関するものが 803 件（21.7%）となっていました。

(2) 事業所に対する行政指導の状況

平成 20 年度における行政指導（育児・介護休業法 56 条に基づく報告徴収、助言・指導、勧告）の延べ件数は 43,049 件で、そのうち育児に関するものについて指導した件数が 22,748 件（約 52%）を占めています。

→ 制度自体に関する相談を事業主が持ちかけることが多いため、全体的に事業主からの相談が多くなっています。6 月 30 日施行分も含めると、育児・介護関係の改正セミナー等はニーズがあると思われます。

参考・・・平成 21 年 9 月 30 日施行

苦情の自主的解決

★改正のポイント

事業主は、育児・介護休業法に定める事項に関し、労働者から苦情の申出を受けたときは、労使により構成される苦情処理機関に苦情の処理をゆだねる等その自主的な解決を図るよう努めなければならない。

都道府県労働局長による紛争解決の援助

★改正のポイント

育児・介護休業法に定める事項についての紛争に関し、紛争の当事者である労働者、事業主の双方又は一方からその解決について援助を求められた場合、都道府県労働局長が助言、指導又は勧告を行うことによって紛争解決の援助を行う仕組みが新たに整備された。

事業主は、労働者が援助を申し出たことを理由として、解雇その他不利益な取扱いをす

ることは禁止される。

企業名公表制度の創設

★改正のポイント

育児・介護休業法の規定に違反している事業主に対して、厚生労働大臣が法違反の是正についての勧告をした場合に、その勧告を受けた事業主がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができることとされた。

過料の創設

★改正のポイント

育児・介護休業法では、厚生労働大臣及びその委任を受けた都道府県労働局長は、同法の施行に関し必要があると認めるときは、事業主に対して報告を求めることができるとされているが、この報告に対して、報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、20万円以下の過料に処することとされた。